

1 経済の好循環

(2) 人材確保支援 ②外国人材の受入・共生

国への提案事項

1 特定技能制度の普及と円滑な運用、外国人材の活躍を促進する環境の整備

- 制度の普及と運用について、国の責任において実効性のある対策を実施すること。
 - ・地域の実情等を鑑み、警備業や倉庫業、自動車関連産業において対象に追加されていない職種・作業など、真に人手が不足している職種等について、受入分野を追加するとともに、現行の技能実習制度から育成就労制度への円滑な移行を実現するため、必要な経過措置を設け、新制度の内容や手続等について、事業者等に対して十分な情報発信及び相談対応を行うこと。
 - ・なお、育成就労制度の職種等については、現行の技能実習の全ての職種等が移行できるよう追加対応等すること。
 - ・特定技能外国人等が技能検定試験を円滑に受験できるよう、試験日数や試験回数の制限等について見直すこと。
- 中小企業・小規模事業者を含むすべての企業に対し、継続して必要な支援措置を国において講じるとともに、送り出し国・機関等への支援や地方公共団体が行う取組に対しても必要な財政措置を講じること。
 - 〔例〕 ・外国人材の出身国の文化・風習等の理解促進セミナーや、企業現場で有効な平易な日本語による意思疎通手法の習得研修、送出国側の情報提供体制強化や人材育成・日本語教育基盤の充実など
 - ・企業における多言語対応を可能とするための翻訳ツールや遠隔通訳サービスなど、ハード・ソフト面の支援の仕組みの整備と運営 等
- 国と地方が連携して課題に対応できるよう、外国人材の受入実態や課題など、国やその関係団体が保有する情報を、地方公共団体と共有すること。
 - ・「労働施策総合推進法」に基づく「外国人雇用状況」の届出の情報など、地方公共団体が必要とする情報（雇用事業所の産業分類、事業所規模、国籍別雇用人数と市区町村別の所在地）を提供すること。

国への提案事項

2 多文化共生社会を支える仕組みづくり

- 日本語教育や生活支援など、外国人が安心して暮らすための取組を、地方公共団体が計画的かつ総合的に実施できるよう、地域の実情に十分に配慮の上、必要な財政措置(初期費用、運用・維持経費含む)の確保・充実を図ること。
 - ・多言語で行う一元的相談窓口に係る財政措置の拡充(交付金限度額の引上げ等)
 - ・地域日本語教育の総合的体制づくりにおける、都道府県に対する地方財政措置の拡充(補助制度の拡充や交付税措置の新設等)
- 多文化共生社会の実現のため、国の責任において一定のサービスを提供できる仕組みづくりを進めること。
 - ・学校での日本語教育など日本語学習機会の提供
 - ・医療通訳等の活用による医療・保健・福祉サービスの提供
 - ・災害時の多言語情報の提供
 - ・自治体行政手続のオンライン化等(自治体DX推進計画)における多言語対応

3 物価高騰・円安等の影響への対応について

- 物価高騰・円安等の影響から生じている人手不足等の課題に対応するため、外国人材のマッチング支援など実効性のある支援策を実施すること。

【提案先省庁：総務省、法務省、出入国在留管理庁、文部科学省】

1 経済の好循環
 (2)人材確保支援
 ②外国人材の受入・共生

現 状

- 県内では、中小企業を中心に、外国人労働者は増加の一途をたどり、R5年は、44,093人で過去最高を更新。(R5.10末、広島労働局調べ)
 - ・外国人労働者は「技能実習」が最も多く、R2年は過去最高に達し、R3年以降は、コロナ禍の入国制限や物価高騰等の影響もあり、減少しつつあったが、R5年は再び増加に転じた。
 - ・外国人雇用事業所の約6割は、規模30人未満の事業所(6,328中3,897事業所)、100人未満を含めると約8割(6,328中5,061事業所)に達する(R5.10末、同)。
 - ・水際対策による入国制限以降、「特定技能」が増加したが、国内で「特定技能」の奪い合いになっている。(特定技能*県内:8,689人・全国:251,747人/R6.6末、県内:7,569人・全国:208,462人/R5.12末、出入国在留管理庁調べ)
 - ・全国では、特定技能2号が認定されるなど、特定技能2号への移行を検討する企業が増えつつある。(県内:15人、全国:153人/R6.6末、同)

広島県内の技能実習生数(各年10月末時点)



広島県内の「特定技能」在留外国人数(R6.6末時点)

単位:人

都道府県	総数	介護分野	ビルクリーニング分野	素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野	建設分野	造船・船用工業分野	自動車整備分野	航空分野	宿泊分野	農業分野	漁業分野	飲食物品製造業分野	外食業分野
全国	251,747	36,719	4,635	44,067	31,919	8,726	2,858	959	492	27,807	3,035	70,213	20,317
広島県	8,689	826	49	1,494	894	2,564	127	0	4	329	465	1,710	227

(出典:出入国在留管理庁)

- 外国人生活意識調査(令和5年度)における生活上の課題
 - ①地域の人とコミュニケーションが取れない
 - ②病院でことばが通じない
 - ③日本の文化や習慣が理解できない
 - ④災害の時にどうしたらいいのかわからない など

現状／広島県の取組

- 外国人に対する情報提供、相談を多言語で行うワンストップ型相談窓口の整備・運営
【交付金】外国人受入環境整備交付金
【交付対象】全地方公共団体
【補助率、限度額】
整備:10/10、外国人住民数に応じ200～1,000万円
運営:1/2、外国人住民数に応じ200～1,000万円
(地方交付税措置あり)
- 地域における日本語教育推進のための体制づくり
(人材の確保や日本語教室の運営等)
【補助金】地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業
【交付対象】都道府県、政令指定都市など
【補助率、補助額】1/2、上限なし(※日本語教育の参照枠を活用したプログラム開発等:2/3、上限なし)
(市町村:地方交付税措置あり、都道府県:地方交付税措置なし)

課題

- 【特定技能制度の円滑な運用】
 - 人材需要が高い警備業や倉庫業、自動車関連産業において対象に追加されていない職種・作業など、受入分野に追加する要望があるが、対応されていない。
 - 育成就労制度の具体的な内容はこれからの検討となっており、正確な情報が伝わるまでに時間がかかることから、新制度に対応できる準備期間が必要。
 - 予定されている育成就労制度の職種等が、現行の技能実習の全ての職種等に対応されていない。
 - 特定技能2号になるための技能検定ルートの試験や技能実習1号から2号への移行するための技能検定基礎級は、受験回数制限があるため、合格できず帰国せざるを得ない者がおり、企業の経済的損失が大きくなっている。
 - 悪質な仲介事業者の介在等により、大都市その他の特定地域への流出が進んでおり、県内企業への職場定着が進んでいない。
- 【生活者としての外国人が暮らすための環境整備】
 - 外国人が安全に安心して地域社会で暮らすための生活支援として、行政・生活情報や災害時の防災情報の多言語化、母語で相談を受けられる窓口の整備、安心して医療・保健・福祉等のサービスを受ける環境整備等を進める必要がある。
 - また、外国人に対して、地域で生活するために必要な日本語学習等の機会提供も必要である。
- 【物価高騰・円安等の影響への対応】
 - 物価高騰・円安等により、県内中小企業において人手不足が深刻化している。